

セグメント情報／損益の状況

Kirayaka Bank

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、主として国内において、当行が行う銀行業務を中心に、連結子会社等においてリース業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等を行っております。

当行グループは、銀行業務は「銀行業」を報告セグメントに、リース業務は「リース業」を報告セグメントとしております。また、連結子会社等が行うクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	平成29年9月期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,429	3,038	13,468	319	13,787	△ 0	13,787
セグメント間の内部経常収益	587	9	597	266	863	△ 863	—
計	11,016	3,048	14,065	585	14,651	△ 863	13,787
セグメント利益	1,302	113	1,416	53	1,469	△ 566	902
セグメント資産	1,449,481	17,225	1,466,707	55,800	1,522,508	△ 62,605	1,459,902
セグメント負債	1,383,175	14,489	1,397,664	54,089	1,451,754	△ 58,755	1,392,999
その他の項目							
減価償却費	659	8	667	13	680	—	680
資金運用収益	8,757	0	8,758	71	8,830	△ 552	8,277
資金調達費用	303	69	372	2	375	△ 10	365
持分法投資利益	—	—	—	2	2	—	2
持分法適用会社への投資額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,077	5	1,082	1	1,084	—	1,084

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりです。

- 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。
 - セグメント利益の調整額△566百万円は、セグメント間消去△542百万円及びのれんの償却△24百万円です。
 - セグメント資産の調整額△62,605百万円は、セグメント間消去△62,774百万円及びのれんの未償却残高169百万円です。
 - セグメント負債の調整額△58,755百万円は、セグメント間消去です。
 - 資金運用収益の調整額△552百万円は、セグメント間消去です。
 - 資金調達費用の調整額△10百万円は、セグメント間消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	平成30年9月期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,230	2,874	13,105	337	13,442	0	13,442
セグメント間の内部経常収益	462	28	490	248	738	△ 738	—
計	10,692	2,903	13,595	585	14,181	△ 738	13,442
セグメント利益	1,328	102	1,430	52	1,483	△ 440	1,042
セグメント資産	1,417,852	16,074	1,433,926	50,510	1,484,437	△ 54,914	1,429,523
セグメント負債	1,352,703	11,555	1,364,259	48,819	1,413,079	△ 51,015	1,362,063
その他の項目							
減価償却費	676	8	685	11	696	—	696
資金運用収益	8,140	0	8,140	70	8,210	△ 430	7,780
資金調達費用	200	55	255	3	259	△ 13	245
持分法投資利益	—	—	—	5	5	—	5
持分法適用会社への投資額	—	—	—	117	117	—	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81	0	82	3	86	—	86

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりです。

- 外部顧客に対する経常収益の調整額0百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。
 - セグメント利益の調整額△440百万円は、セグメント間消去△416百万円及びのれんの償却△24百万円です。
 - セグメント資産の調整額△54,914百万円は、セグメント間消去△55,034百万円及びのれんの未償却残高120百万円です。
 - セグメント負債の調整額△51,015百万円は、セグメント間消去です。
 - 資金運用収益の調整額△430百万円は、セグメント間消去です。
 - 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,366	87	8,454	7,916	22	7,939
資金運用収益	8,670	94	8,757	8,117	24	8,140
資金調達費用	303	7	303	200	1	200
役員取引等収支	581	1	582	549	1	551
役員取引等収益	1,390	2	1,393	1,390	2	1,393
役員取引等費用	809	1	810	840	1	842
その他業務収支	△ 316	13	△ 302	153	307	460
その他業務収益	23	13	37	477	307	785
その他業務費用	340	—	340	324	—	324
業務粗利益	8,631	102	8,734	8,619	331	8,951
業務粗利益率	1.27%	1.10%	1.29%	1.29%	9.67%	1.34%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金借借の利息でございます。

3. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365/183

業務純益

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
業務純益	1,019	1,615

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念でございます。具体的には、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものでございます。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(18,354) 1,350,202	(7) 8,670	1.28	(6,732) 1,323,679	(1) 8,117	1.22
うち貸出金	1,008,109	6,488	1.28	1,002,172	6,225	1.23
うち商品有価証券	11	0	0.30	2	0	0.46
うち有価証券	257,965	2,137	1.65	247,833	1,854	1.49
うちコールローン	54	0	0.00	—	—	—
うち預け金	65,707	32	0.09	66,938	32	0.09
資金調達勘定	1,336,000	303	0.04	1,321,649	200	0.03
うち預金	1,281,827	312	0.04	1,228,595	196	0.03
うち譲渡性預金	12,938	2	0.03	52,970	16	0.06
うちコールマネー	37,295	△ 11	△ 0.06	37,622	△ 13	△ 0.06
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,655	—	—	2,164	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年9月期12,890百万円、平成30年9月期20,148百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)でございます。

2. 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18,504	94	1.01	6,831	24	0.71
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	18,161	94	1.03	6,567	24	0.74
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(18,354) 18,520	(7) 7	0.07	(6,732) 6,831	(1) 1	0.05
うち預金	163	0	0.04	96	0	0.04
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年9月期一百万円、平成30年9月期一百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)でございます。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 89	△ 45	△ 134	△ 170	△ 382	△ 553
うち貸出金	71	△ 388	△ 316	△ 33	△ 218	△ 251
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	△ 268	416	148	△ 83	△ 199	△ 283
うちコールローン	—	—	—	△ 0	—	△ 0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6	1	7	0	△ 0	△ 0
支払利息	△ 0	△ 304	△ 304	△ 3	△ 99	△ 102
うち預金	△ 9	△ 274	△ 284	△ 12	△ 102	△ 115
うち譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	7	6	14
うちコールマネー	—	—	—	△ 0	△ 1	△ 1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 6	△ 1	△ 8	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 23	3	△ 19	△ 59	△ 10	△ 70
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 23	3	△ 19	△ 60	△ 9	△ 69
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 3	△ 6	△ 9	△ 4	△ 0	△ 5
うち預金	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,390	2	1,393	1,390	2	1,393
うち預金・貸出業務	442	—	442	491	—	491
うち為替業務	458	2	461	475	2	477
うち証券関連業務	11	—	11	23	—	23
うち代理業務	35	—	35	27	—	27
うち保護預り・貸金庫業務	13	—	13	12	—	12
うち保証業務	18	—	18	32	—	32
役務取引等費用	809	1	810	840	1	842
うち為替業務	166	1	167	172	1	173

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	23	13	37	477	307	785
外国為替売買益	—	13	13	—	1	1
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	3	—	3	3	305	309
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	20	—	20	474	—	474
その他業務費用	340	—	340	324	—	324
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却損	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	317	—	317	150	—	150
国債等債券償却	—	—	—	0	—	0
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	22	—	22	173	—	173
その他業務利益	△ 316	13	△ 302	153	307	460

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
給料・手当	2,867	2,686
退職給付費用	361	323
福利厚生費	28	33
減価償却費	658	674
土地建物機械賃借料	270	283
営繕費	8	12
消耗品費	66	43
給水光熱費	86	75
旅費	22	18
通信費	188	181
広告宣伝費	80	76
租税公課	562	496
その他	2,795	2,692
合計	7,996	7,598

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。